

(安心を実現する) - [戦略10] 災害に負けない熊本～熊本の防災力を高めます～

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系			(4)県民アンケート結果		
東日本大震災以降、防災への関心が高まる中、本県の自主防災組織率は全国の中でも依然として低く、消防団員の減少なども見られます。住民の防災意識を更に高め、自助・共助・公助による迅速な情報伝達や住民避難体制の整備、建物の耐震化や災害に強い社会基盤づくりなどの一層の強化が求められています。		東日本大震災は、私たちに貴重な教訓をもたらしました。まず、あらゆる想定をして対策を立てておくこと、そして、想定外の事態が発生しても柔軟に対応していくこと、更に、防波堤のようなハードに過度に依存せず、“まずは避難する”といった心構えを徹底することです。県では、これらの教訓を踏まえ、“命を大切にする”ことを最優先に、あらゆる災害を想定し、自助・共助・公助の観点のもと地域防災力を高めます。					<b>施策49</b> ◆自助・共助・公助を強化する ～自助・共助・公助による地域防災力の向上～ 【担当部局：知事室・企画振興部・健康福祉部・土木部・教育庁】			<b>【満足度】</b> H27 5.1 23.2 50.7 16.6 4.4 H26 4.3 21.5 52.2 17.6 4.4 0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0% <b>【今後の方向性】</b> (2位) 1.2 34.0 64.8		
★戦略指標〔単位〕		策定時	H24	H25	H26	目標値	①災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化					
i	自主防災組織率〔%〕	55.2 (H23)	61.6 <77.0%>	70.8 <88.5%>	76.7 <95.9%>	80 [%(累計)]	<b>施策49</b> ◆自助・共助・公助を強化する ～自助・共助・公助による地域防災力の向上～ 【担当部局：知事室・企画振興部・健康福祉部・土木部・教育庁】	H26 事業数 18 決算額 1,520,351千円		H27 事業数 18 予算額 647,306千円		
		分析 自主防災組織率向上対策事業及び市町村独自の事業（補助事業等）等の実施や、熊本広域大水害や近年の全国的な災害発生状況による県民の防災意識の向上により組織率の上昇につながった。										
ii	県立学校の耐震化率〔%〕	83.1 (H23)	93.1 <93.1%>	97.2 <97.2%>	97.7 <97.7%>	100 [%(累計)]	<b>施策50</b> ◆学校の耐震化を進める ～学校施設の耐震化の促進～ 【担当部局：総務部・教育庁】	H26 事業数 2 決算額 1,582,126千円		H27 事業数 2 予算額 1,652,063千円		
		分析 県立学校対象棟数989棟のうち966棟は改修不要または改修済み。残り23棟に減少。耐震化率は0.5% 1ポイント上昇し、97.7%となり再編整備対象校の再編状況を踏まえ、耐震化を促進できた。										
iii	市町村立小中学校施設の耐震化率〔%〕	82.8 (H23)	94.4 <94.4%>	97.3 <97.3%>	98.5 <98.5%>	100 [%(累計)]	<b>施策51</b> ◆災害に強い基盤をつくる ～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～ 【担当部局：総務部・環境生活部・農林水産部・土木部・警察本部】	H26 事業数 2 決算額 1,582,126千円		H27 事業数 2 予算額 1,652,063千円		
		分析 設置者において国の助成制度等を積極的に活用し、耐震化率は、97.3% (H26.4.1現在) から上昇し、98.5%となった。										
iv	私立学校施設の耐震化率〔%〕	58.9 (H23)	62.5 <83.3%>	68.8 <91.7%>	74.1 <98.8%>	75 [%(累計)]	<b>施策51</b> ◆災害に強い基盤をつくる ～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～ 【担当部局：総務部・環境生活部・農林水産部・土木部・警察本部】	H26 事業数 60 決算額 55,035,953千円		H27 事業数 54 予算額 67,620,726千円		
		分析 県内の私立学校が国及び県の補助事業を活用し耐震化を進めた結果、前年度から5.3% 1ポイント上昇										
v	県防災情報メールサービスの登録【補】件数〔人〕	21,355 (H23)	25,032 <62.6%>	25,934 <64.8%>	27,809 <69.5%>	40,000 [人(累計)]	<b>施策51</b> ◆災害に強い基盤をつくる ～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～ 【担当部局：総務部・環境生活部・農林水産部・土木部・警察本部】	H26 事業数 60 決算額 55,035,953千円		H27 事業数 54 予算額 67,620,726千円		
		分析 新聞、テレビ、ラジオ、県・市町村広報誌等の各種媒体を活用した啓発や、防災関連会議、研修等における周知を行い、着実に増加した。										
							<b>【満足度】</b> H27 9.3 26.3 43.6 16.4 4.4 H26 6.8 23.4 47.8 17.5 4.5 0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0% <b>【今後の方向性】</b> (3位) 1.5 33.8 64.7					
							<b>【満足度】</b> H27 5.9 20.8 49.2 19.5 4.6 H26 5.0 18.1 51.2 20.1 5.6 0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0% <b>【今後の方向性】</b> (1位) 0.6 25.4 74.0					

No. (5)平成26年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)平成27年度の推進方針等
<p>・防災情報メールサービスの登録者が27,809人と前年度比1,875人増加</p> <p>・緊急速報メール・エリアメールについて、全45市町村導入を達成</p> <p>・八代地区モデル校3校による防災教育の実践的な取組の成果を事例集にまとめ、全ての小・中・高等学校に配付し、防災教育の充実を推進</p> <p>・災害時初動対応訓練について、県内全域で255校・85,555人の児童・生徒が参加し、事前防災学習と併せて、児童・生徒及び教職員の災害対応力の向上及び防災意識の高揚を促進</p> <p>・9市町の組織未設立の自治会に対する防災研修会の開催(延べ1,041名参加)等により、自主防災組織率が約77%に上昇</p> <p>・地域防災リーダー養成講座(火の国ぼうさい塾)を開催し、地域の核となる91名の人材を育成</p> <p>・9市町村の災害対策本部の立上げ、運営等に関する防災訓練(図上)への支援により、市町村の実践的な災害対応力を強化</p> <p>・福祉避難所の指定市町村数が45市町村、指定・協定施設数が403施設(うち社会福祉施設350施設)に増加</p> <p>・県の広域防災活動拠点として位置付けている消防学校、県民総合運動公園及び産業展示場等の機能強化に向けた整備を実施</p> <p>・国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、阿蘇くまもと空港が「大規模な広域防災活動拠点」に選定</p> <p>・阿蘇くまもと空港の防災拠点化に向け、空港南側県有地にエプロンを整備</p> <p>・天草空港の防災拠点化に向け、緊急荷捌施設、エプロン等の施設を整備</p> <p>・H26年4月に発生した鳥インフルエンザへの対応においては、危機管理防災企画監を通じて、自衛隊の派遣要請等を迅速かつ的確に実施</p> <p>・災害派遣福祉チーム「熊本DCAT」が被災地においてスムーズに活動できるようチーム登録者等を対象に基礎研修及び実践をイメージした演習研修を実施</p>	<p>・防災情報の収集に対する意識や防災情報入手ツールの多様化に係る認識を高めることが必要</p> <p>・県立・市町村立学校(熊本市除く)での防災教育の推進を図るため、保護者・地域・関係機関と連携した防災体制の整備が必要</p> <p>・児童・生徒及び教職員が災害に適切に対応する能力を高めるため、地域の「パードマップ」等の把握を行い、状況に応じた防災訓練等の実施が必要</p> <p>・住民の自主防災活動に対する負担感・理解不足を解消するため、災害時の具体的活動事例を示す必要あり</p> <p>・地域防災を担う人材を確保するため、市町村や各自治会長等へ地域防災の必要性に対する認識を高める必要あり</p> <p>・災害発生時の対応能力向上のために、防災訓練(図上)がより重要であることを市町村に認識してもらう必要あり</p> <p>・福祉避難所の設置促進等を図るには、対象となる社会福祉施設等の協力が不可欠。また、早期の増設に向け、市町村への働きかけが必要</p> <p>・整備した各拠点施設が災害時に有効に活用できるよう、各機関と訓練等を実施する必要あり</p> <p>・阿蘇くまもと空港防災エプロンの平時の利活用検討が必要</p> <p>・就航機材更新に伴い、空港土木施設設計基準に基づく施設の強度強化対策の計画・整備が必要</p> <p>・東日本大震災の発生以降、危機管理に係る取組の重要性が改めて認識され、本県の危機管理体制の更なる強化が必要</p> <p>・災害発生時に迅速に対応できるよう、関係者間での情報の共有や派遣を想定した訓練等が必要</p>	<p>・市町村と連携しながら、県メール及び市町村メールへの登録者の増加に向け、各防災講演時の啓発、県広報課梓媒体及び市町村広報誌等による周知広報を実施</p> <p>・関係機関と連携した、防災教育の充実により防災体制を強化するとともに、県立・市町村立学校(熊本市除く)へ防災情報を発信</p> <p>・教育委員会が行う児童生徒に対する防災教育の推進に関して、資料・情報の提供等、可能な限り連携・協力</p> <p>・県内10組織程度をモデルに自主防災活動を支援し、その活動を事例集やDVDにまとめて、県内で配布</p> <p>・地域防災リーダー養成講座(火の国ぼうさい塾)等の開催により、地域で核となる人材の育成を継続</p> <p>・前年度、防災訓練(図上)の未実施の市町村に対し、実施に係る働きかけを行うとともに、運営に関する支援を実施(27市町村程度)</p> <p>・先進的な市町村の取組事例を紹介しながら、更なる指定・協定数の増加に向けて取組を推進</p> <p>・構想の実現に向け、拠点施設の機能強化のための整備を実施。また、H27年4月に南海トラフ地震時の国の現地対策本部の候補として、熊本地方合同庁舎が最適との調査結果が公表されたため、関係機関と調整を行い、訓練を通して構想の実効性向上を推進</p> <p>・防災訓練等による阿蘇くまもと空港防災エプロンの利活用を推進するとともに、エプロン隣接地への航空事業者の誘致活動を実施</p> <p>・H27年度内の完了に向け、就航機材更新に伴う滑走路・誘導路の強化舗装整備を実施</p> <p>・自衛隊、県警等の関係機関との情報の共有化を図るなど、体制強化を推進</p> <p>・所属及び職種の違い登録者がチームとしてスムーズに活動できるよう派遣を想定した研修を実施し、活動マニュアルを作成</p>
<p>・県立学校の耐震化率が97.7%と前年度から0.5ポイント上昇し、対象棟数989棟のうち要改修は23棟に減少</p> <p>・国の助成制度等の積極活用により、市町村立小中学校の耐震化率が98.5%と前年度から1.2ポイント上昇</p> <p>・私立学校では、耐震診断14棟、耐震補強6棟、耐震改築20棟を実施し、耐震化を促進(耐震診断率79%、耐震化率74%〔H27.4.1暫定値〕)</p>	<p>・今後の耐震改修について、計画的に取り組む必要あり</p> <p>・統廃合の問題等により、一部の設置者について耐震化の遅れが懸念される状況</p> <p>・耐震化促進のため、学校法人の負担軽減が必要であり、国補助制度の予算枠等の拡充を引き続き求めていくことが必要</p>	<p>・耐震強度が不足する23棟のうち12棟について、耐震改修・改築を施工することで耐震化を促進</p> <p>・市町村立小中学校については、市町村教育長等に対し、国の助成制度等を活用し耐震化をH27年度末までに完了するよう要請</p> <p>・耐震診断16棟、耐震補強6棟、耐震改築4棟の事業を実施することで、耐震化を更に促進</p>
<p>・県広域消防体制強化支援交付金により、中央ブロック(熊本市、益城町及び西原村)の消防広域化の取組を支援</p> <p>・湛水被害防止のため、排水機場38地区の整備を進め、3機場の稼働を開始して520haの安全性が向上するとともに、津波高潮対策等として7kmの堤防を整備</p> <p>・白川水系の激特事業における用地買収の進捗率(熊本市域)が、建物：100%、面積：98%となり、熊本市龍田陳内の法線是正(ショートカット)区間の工事に着手</p> <p>・3,191カ所の土砂災害警戒区域等の指定により、住民の防災意識が向上</p> <p>・阿蘇山噴火に伴い、降灰量の調査を実施。風向き・降灰量の変化に柔軟に対応可能なシステム改築計画を策定し、降灰量が多い7溪流にワイヤーセンサー11基を設置</p> <p>・三池港IC～長洲町間について、国の調査検討に協力し、国の計画段階評価が早期完了</p>	<p>・広域化協議について、当事者となる消防本部及び市町村からは慎重な意見が多く、広域化の気運が高まっていない状況</p> <p>・整備箇所については、緊急性等を考慮し優先順位を見直すなど柔軟な対応が必要</p> <p>・ハード整備の加速化とソフト対策が一体となった総合的な防災・減災対策の充実がより一層重要</p> <p>・土砂災害警戒区域等指定のH28年度末の完了に向けた取組の加速化とともに、警戒区域内に居住する住民の生命を守るための新たな取組が必要</p> <p>・阿蘇山の噴火状況の変化に応じ、監視体制を柔軟に変更する必要あり</p> <p>・国の路線指定の動きが具体化した際に迅速に対応できるよう関係機関との連携強化が必要</p>	<p>・中央ブロック(熊本市、益城町及び西原村)の消防広域化の取組を引き続き支援</p> <p>・排水機場43地区の整備を進めるとともに、13海岸において、背後地の被害減少に向け、津波高潮対策等を引き続き実施</p> <p>・ハード整備の加速化とともにソフト対策も組み合わせた防災・減災対策の推進と、それに必要な予算の確保と機器等の適切な維持・補修等を実施</p> <p>・土砂災害危険箇所の基礎調査と土砂災害警戒区域等の指定について4,500箇所の区域指定(指定率75%に引上げ)を推進。また、土砂災害危険住宅の移転を行う住民を支援する事業を創設し、安全な土地への移転を促進</p> <p>・阿蘇山噴火に伴う降灰による土石流発生を効率的に監視するため、ワイヤーセンサーの再配置工事を実施</p> <p>・長洲町～熊本市間について、国が実施する道路概略検討に協力</p>